

第2次小田原市行政改革実行計画

(平成29年度(2017年度)～令和4年度(2022年度))

実績報告

小田原市

令和5年(2023年)8月

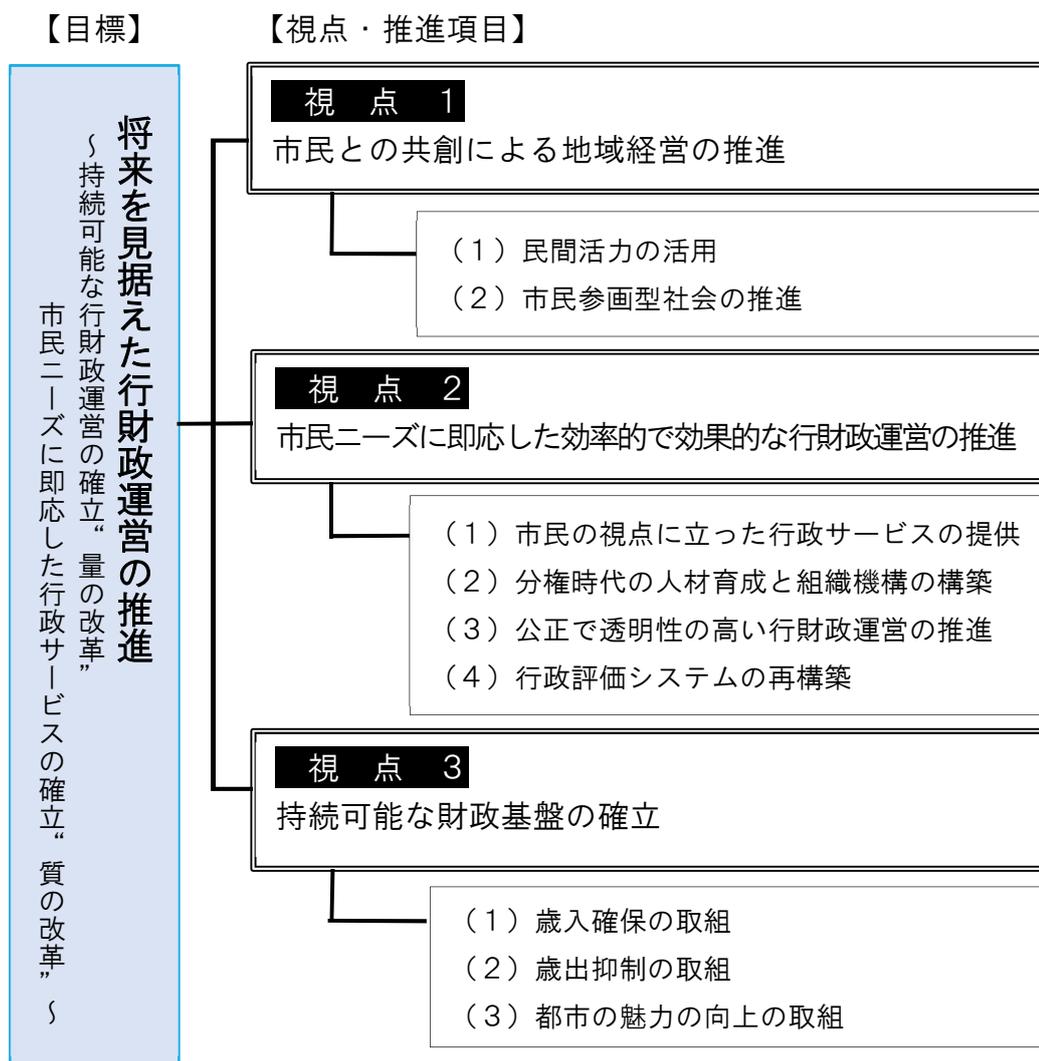
= 目次 =

1	本市の行財政改革	1
2	第2次小田原市行政改革実行計画の取組結果	
	(1) 量の改革	3
	(2) 質の改革	5
参考資料) 視点別及び推進項目別の個別の取組結果		
	視点1 市民との共創による地域経営の推進	8
	視点2 市民ニーズに即応した効率的で効果的な行財政運営の推進 ..	8
	視点3 持続可能な財政基盤の確立	10
	令和4年度に着手した取組の概要	17

1 本市の行財政改革

(1) 行財政改革の方針と取組について

本市では、行財政改革の基本的な方針を定めた「第2次小田原市行政改革指針」を踏まえ、「第2次小田原市行政改革実行計画」（計画期間：平成29年度（2017年度）～令和4年度（2022年度））を策定し、次の体系図に示す3つの視点に基づき、行政サービスの質の向上のための「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」の両輪により、行財政改革に取り組んできました。



(第2次小田原市行政改革実行計画 体系図)

なお、令和5年度からは「第3次小田原市行政改革実行計画」がスタートしており、さらなる行財政改革を進めていくために、既存の取組のみならず、引き続き不断の事務事業の見直しを進めていきます。

(2) 取組結果について

これまで、「量の改革」である「視点3（1）歳入確保の取組」及び「視点3（2）歳出抑制の取組」については、年度ごとに結果をとりまとめ、それ以外の「質の改革」に重きを置いた取組については、中長期的に取り組んでいくものであることを踏まえ、計画期間の中間である令和元年度（2019年度）までの結果をとりまとめてきました。

今回は、令和5年（2023年）3月で計画期間が終了したことに伴い、令和4年度（2022年度）に着手した取組も含めた計画期間（平成29年度（2017年度）～令和4年度（2022年度））全体の取組結果を、実績報告としてとりまとめるものです。

2 第2次小田原市行政改革実行計画の取組結果

(1) 「量の改革」について

「量の改革」として、次の2つの推進項目における計188の取組の計画期間中の事業費及び人件費ベースの財政効果の累積額を、以下のとおり、推進項目別と会計別に示します。

視点3 持続可能な財政基盤の確立
 (1) 歳入確保の取組
 (2) 歳出抑制の取組

計画全体の財政効果額については、14.5億円とした計画目標に対し、約35.7億円という結果となりました。なお、個別の取組の実績については、参考資料を参照してください。

◆推進項目別の財政効果額

※単位：千円、下段の（ ）内はこのうち令和4年度着手の取組によるもの

視点3 持続可能な財政基盤の確立	事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額 (①+②)
(1) 歳入確保の取組	1,143,415 (1,051)	24,832 (788)	1,168,247 (1,839)
市有財産の有効活用	118,555 (1,051)	16,558 (788)	135,113 (1,839)
広告収入の確保	0	0	0
受益者負担の適正化	300,774	5,122	305,896
その他	724,086	3,152	727,238
(2) 歳出抑制の取組	1,126,573 (4,232)	1,281,909 (4,334)	2,408,482 (8,566)
サービスの見直し	94,427	543,375	637,802
イベント・啓発事業の見直し	54,557	72,202 (788)	126,759 (788)
組織運営・事務執行の合理化	511,706 (3,752)	615,477 (2,758)	1,127,183 (6,510)
補助金・負担金の見直し	186,902 (480)	36,663 (788)	223,565 (1,268)
施設の管理運営に係る見直し	277,497	14,192	291,689
その他	1,484	0	1,484
合計	2,269,988 (5,283)	1,306,741 (5,122)	3,576,729 (10,405)

◆会計別の財政効果額

※単位：千円、下段の（ ）内はこのうち令和4年度着手の取組によるもの

	事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額 (①+②)
一般会計	1,414,546 (5,283)	1,206,678 (5,122)	2,621,224 (10,405)
特別会計	97,635	74,282	171,917
企業会計	757,807	25,781	783,588
合計	2,269,988 (5,283)	1,306,741 (5,122)	3,576,729 (10,405)

※財政効果額の考え方

- ①事業費ベース：広告収入の確保や委託料の削減などの取組によって、従前と比較した場合、どの程度の歳入増加や歳出削減につながったかを効果額として表しています。なお、取り組む際に必要となった経費については、この効果額から差し引くこととしています。
- ②人件費ベース：事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の削減を、一定の基準により人件費換算し、効果額として表しています。

(2) 「質の改革」について

「質の改革」として、次の6つの推進項目における計40の取組の目標達成状況を、以下のとおり、推進項目別に示します。

視点1	市民との共創による地域経営の推進 (1) 民間活力の活用 (2) 市民参画型社会の推進
視点2	市民ニーズに即応した効率的で効果的な行財政運営の推進 (1) 市民の視点に立った行政サービスの提供 (2) 分権時代の人材育成と組織機構の構築 (3) 公正で透明性の高い行財政運営の推進 (4) 行政評価システムの再構築
視点3	持続可能な財政基盤の確立 (3) 都市の魅力の向上の取組

なお、個別の取組の実績については、参考資料を参照してください。

◆推進項目別の目標達成状況

※取組数、下段の()内はこのうち令和4年度着手の取組数

	実施した取組数	そのうち 目標を達成した取組数
視点1 市民との共創による地域経営の推進	10 (1)	8 (1)
(1) 民間活力の活用	3	3
(2) 市民参画型社会の推進	7 (1)	5 (1)
視点2 市民ニーズに即応した効率的で効果的な行財政運営の推進	26	13
(1) 市民の視点に立った行政サービスの提供	9	4
(2) 分権時代の人材育成と組織機構の構築	4	2
(3) 公正で透明性の高い行財政運営の推進	3	2
(4) 行政評価システムの再構築	10	4
視点3 持続可能な財政基盤の確立	4 (1)	3 (1)
(3) 都市の魅力の向上の取組	4 (1)	3 (1)
合計	40 (2)	23 (2)

参考資料

(視点及び推進項目別の個別の取組結果)

視点1 市民との共創による地域経営の推進

(1) 民間活力の活用

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	公共施設の管理運営、整備等における公民連携の推進	公民連携手法の導入件数	14件 [H28年度]	26件	32件 [R4年度]	資産経営課
2	民間団体との連携による援農者の養成	援農者養成講座参加者人数	0人 [H28年度]	600人	946人 [R4年度]	農政課
3	高田浄水場等運転管理業務の委託(委託範囲の拡大)	清掃業務等にかかる民間委託人工	0人 [H28年度]	0.47人工	0.86人工 [R4年度]	浄水管理課

(2) 市民参画型社会の推進

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	地域コミュニティ組織との協働によるまちづくり	分科会数	33分科会 [H28年度]	111分科会	89分科会 [R4年度]	地域政策課
2	キャンパスおだわら事業の見直し	運営体制を見直し、委託から市の直接運営へと移行する	民間委託 [H28年度]	令和4年度までに実施	令和2年度から市直接運営 [R4年度]	生涯学習課
3	小田原森里川海インキュベーション(事業創出)事業(①)・環境再生活動推進事業(②)における運営形態の見直し	①「おだわら環境志民ネットワーク」の法人化 ②市民主体の運営形態へ移行	— [H28年度]	①令和4年度中に実施 ②令和4年度中に実施	①法人化せず自立化支援 [R4年度] ②事業見直しに伴い未実施 [R4年度]	環境政策課
4	官・民・地域との協働による広場・公園づくり	官・民・地域との協働による広場・公園づくり数	0か所 [H28年度]	1か所	1か所 [R4年度]	みどり公園課
5	学校運営協議会制度の推進(小学校)	市立小学校設置校数	5校 [H28年度]	25校	25校 [R4年度]	教育総務課
6	学校運営協議会制度の推進(中学校)	市立中学校設置校数	0校 [R1年度]	4校	4校 [R4年度]	教育総務課
7	特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくりに取り組む研究会数	42研究会 [H28年度]	41研究会	41研究会 [R4年度]	教育指導課

視点2 市民ニーズに即応した効率的で効果的な行財政運営の推進

(1) 市民の視点に立った行政サービスの提供

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	システムの共同利用の推進	共同運用するシステムの数	4システム [H28年度]	6システム	5システム [R4年度]	デジタルイノベーション課
2	新たな付加価値を追加した新図書館システムを導入検討	一人当たりの貸出・返却に要する時間	60秒 [H28年度]	10秒	10秒 [R4年度]	図書館
3	ごみの減量・資源化の推進	①家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量 ②事業ごみ排出量 ③資源化率	①509g ②15,762t ③24.6% [H30年度]	①484g ②15,907t ③24.9% [R6年度]	①493g ②14,272t ③24.2% [R4年度]	環境政策課
4	ごみに関する市民サービスの向上	地域勉強会等実施回数	35回 [H28年度]	50回	58回 [R4年度]	環境政策課
5	市行政文書等の音声データによる情報提供	音声データにより提供した市行政文書等数	0件 [H28年度]	15件	2件 [R4年度]	障がい福祉課
6	生活保護担当課との連携による年金請求事務の効率化	年金請求書の請求数	0件 [H28年度]	60件	9件 [R4年度]	保険課
7	学力向上支援事業の推進	国語や算数・数学の授業が分からないと感じている児童生徒の割合	国語 20% 算数・数学 23% [H27年9月]	国語 10% 算数・数学 11%	国語 17.3% 算数・数学 21.1% [R4年度]	教育指導課
8	支援教育事業の推進	巡回相談の実施回数	36回 [H27年度]	36回	36回 [R4年度]	教育指導課

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
9	がん検診集団検診の申込方法の多様化	がん検診集団検診における予約受付方法	1種類 [H28年度末]	4種類	4種類 [R4年度]	健康づくり課

(2) 分権時代の人材育成と組織機構の構築

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	働き方改革に関する取組	ストレスチェックの総合健康度数値	51.0ポイント [H28年度]	52.0ポイント	50.5ポイント [R4年度]	職員課
2	消防庁舎再整備事業の推進	消防署所数	11署所 [H28年度]	10署所	10署所 [R4年度]	消防総務課
3	公立幼稚園のあり方の検討	公立幼稚園数	6園 [H29年4月]	5園	5園 [R4年度]	教育総務課
4	教職員研修事業の推進	国語や算数・数学の授業が分からないと感じている児童生徒の割合	国語20% 算数・数学23% [H27年9月]	国語10% 算数・数学11%	国語17.3% 算数・数学21.1% [R4年度]	教育指導課

(3) 公正で透明性の高い行財政運営の推進

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	新公会計制度の導入及び活用	新公会計制度の導入	— [H28年度]	令和2年度までに導入	導入済み	企画政策課 財政課 資産経営課
2	清掃管理業務の仕様見直しに向けた助言	仕様案の見直し及び該当所管課への助言	— [H28年度]	令和2年度までに実施	未実施	契約検査課
3	土地評価支援システムの運用・更新	土地評価支援システム端末台数	7台 [H28年度]	9台	9台 [R4年度]	資産税課

(4) 行政評価システムの再構築

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	土地開発公社経営健全化事業の推進	土地開発公社年度末保有土地簿価	4,124,238千円 [H28年度]	2,566,350千円	2,428,573千円 [R4年度]	資産経営課
2	省エネ改修検討の支援	市役所事務事業により排出される温室効果ガス	39,809t-CO2 [H26年度]	29,292t-CO2	29,540t-CO2 [R3年度]	ゼロカーボン推進課
3	事業系一般廃棄物のてびきへの広告掲載	企業広告主の確保	— [H29年4月]	500千円分	0円 てびきは作成済 [R4年度]	環境政策課 環境事業センター
4	母子福祉資金等利子補給事業の廃止	利子補給件数	8件 [H28年度]	0件	1件 [R4年度]	子育て政策課
5	小田原市事業協会における委託事業の見直し	事業協会における公益目的事業比率	47% [H28年度]	48%	46% [R4年度]	産業政策課
6	水産市場用駐車場用地借上料の見直し	駐車場用地借上料	2,800千円 [H28年度]	1,400千円	1,900千円 [R4年度]	水産海浜課
7	都市計画道路の見直し	都市計画変更数	0件 [H28年度]	1件	0件 [R4年度]	都市計画課
8	私道整備補助事業の要件の見直し	要綱改正の実施年度	— [H28年度]	平成30年度までに実施	平成30年度実施	土木管理課
9	後発医薬品の使用割合の増加	後発医薬品の使用割合	75.5% [H28年度]	80%	93.38% [R4年度]	経営管理課
10	消防被服における点数制貸与制度の導入	点数制の導入有無による平均予算額	29,338千円 [6年間平均]	20,359千円	15,336千円 [R4年度]	消防総務課

視点3 持続可能な財政基盤の確立

(1) 歳入確保の取組

単位：千円

① 市有財産の有効活用

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	旧片浦中学校の活用	11,563	3,940	15,503	H30	一般	企画政策課 教育総務課
2	ヒルトン従業員宿舍の売却	74,060	11,830	85,890	R3	一般	資産経営課
3	普通財産(土地)の売却	31,811	0	31,811	R1	一般	資産経営課
4	市民文化祭の会期の見直し	1,051	788	1,839	R4	一般	文化政策課
5	文化財整理室における自動販売機の設置による財源確保	70	0	70	H30	一般	文化財課

② 広告収入の確保

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	「使用水量のお知らせ」の裏面を利用した広告収入	0	0	0	—	企業	経営総務課
2	小田原球場等への広告物の設置許可制度の導入	0	0	0	H30	一般	みどり公園課

③ 受益者負担の適正化

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	ときめき国際学校委託化と参加者負担金等の見直し	2,050	1,182	3,232	H29	一般	文化政策課
2	斎場使用料の見直し	68,230	0	68,230	R1	一般	環境保護課
3	下水道使用料の減免制度の見直し	127,544	1,970	129,514	H29	企業	給排水業務課
4	わんぱくらんどの駐車料金の値上げ	41,281	0	41,281	H30	一般	みどり公園課
5	し尿手数料の減免制度の見直し	5,572	1,970	7,542	H29	一般	環境保護課
6	診断書等の交付手数料等の見直し	11,326	0	11,326	R1	企業	医事課
7	病院駐車場の有料化	43,624	0	43,624	R2	企業	経営管理課
8	下水道事業受益者負担金報奨金制度の見直し	1,147	0	1,147	R3	企業	給排水業務課

④ その他歳入の増に係る取組

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	上府中保育園の公私連携型保育所への移行	274,509	3,152	277,661	R1	一般	保育課
2	市営住宅における滞納整理業務の強化の検討	3,005	0	3,005	H30	一般	建築課
3	市立病院における安定した収入の確保対策	120,188	0	120,188	H29	企業	医事課
4	地域医療連携・相談体制の強化の検討	158,609	0	158,609	H29	企業	医事課

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
5	水道事業における保有資金の効率的な運用による預金利息の増収	1,488	0	1,488	H29	企業	経営総務課
6	ごみ処理運搬手数料に係る小田原水道サービスセンター負担分の収入	220	0	220	H29	企業	経営総務課
7	花づくり講習会参加者への材料費の徴収	126	0	126	H30	一般	みどり公園課
8	課税の公平性担保に向けた償却資産課税に係る人員配置の見直し	144,827	0	144,827	R1	一般	資産税課
9	交付金を活用した協力連携事務の拡充	16,114	0	16,114	R1	一般	保険課
10	ZOZO 前澤友作氏のふるさと納税を受領	5,000	0	5,000	R3	一般	観光課

(2) 歳出抑制の取組

単位：千円

①サービスの見直し

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	広報紙発刊事業の見直し	83,628	4,728	88,356	H29	一般	広報広聴室
2	動く市政教室の廃止	60	21,294	21,354	H29	一般	広報広聴室
3	インターネット安全教室事業の見直し	0	1,970	1,970	H30	一般	デジタルイノベーション課
4	市税口座振替推進事業の見直し	505	1,970	2,475	H30	一般	市税総務課
5	街頭消火器の設置の見直し	3,480	0	3,480	R3	一般	防災対策課
6	高齢者はり・きゆう・マッサージ等施術費助成事業の見直し	2,150	0	2,150	R1	一般	高齢介護課
7	4・5歳児尿検査事業の見直し	606	788	1,394	R3	一般	子ども若者支援課
8	健康相談事業の一部見直し	25	5,915	5,940	H30	一般	健康づくり課
9	就職情報提供事業の見直し	3,525	0	3,525	H29	一般	産業政策課
10	住民窓口の再編	△36,023	504,832	468,809	R1	一般	戸籍住民課
11	メーターボックスの無償貸与の見直し	16,428	0	16,428	R1	企業	給排水業務課
12	宅地内漏水調査業務の見直し	6,667	1,733	8,400	H30	企業	水道整備課
13	公衆便所設置状況の見直し	1,333	0	1,333	R2	一般	環境保護課
14	街頭指導活動等充実事業	12,043	0	12,043	R2	一般	青少年課
15	国民健康保険被保険者証一斉更新に同封する文書の刷新	0	145	145	R3	特別	保険課

②イベント・啓発事業の見直し

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	地域防災の日防災行政無線放送事業の啓発終了	0	1,970	1,970	H30	一般	防災対策課
2	災害救援ボランティア研修事業の見直し	0	394	394	R4	一般	防災対策課

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
3	小田原イズム事業の役割分担の見直し	0	788	788	R3	一般	文化政策課
4	歴史的建造物から考察する西海子通りの歴史学習会の見直し	0	394	394	R4	一般	文化財課
5	地域資料公開展示の見直し	0	1,576	1,576	R3	一般	図書館
6	文学のまちづくり事業の見直し	530	0	530	H29	一般	図書館
7	官民連携による若年者雇用支援事業の再編	132	4,728	4,860	H29	一般	産業政策課
8	消防フェスタの見直し	0	2,366	2,366	R3	特別	予防課
9	小田原市幼年消防クラブ 消防車お絵描き展示会の見直し	0	4,732	4,732	R1	特別	予防課
10	民間搬送事業者認定事業の定期講習を定期救命講習と併催	0	1,970	1,970	H29	特別	救急課
11	おだわらっ子ドリームシアター輸送業務委託の見直し	2,584	788	3,372	R3	一般	教育指導課
12	教育課程の改訂等による学校行事の見直し	9,040	2,758	11,798	R1	一般	教育指導課
13	一夜城春まつり・秋まつりへの参画の見直し	140	5,915	6,055	H30	一般	農政課
14	教育ファーム推進事業の見直し	204	3,152	3,356	R1	一般	農政課
15	小田原・十郎梅ブランド向上協議会と小田原梅品評会の統合	300	9,860	10,160	H30	一般	農政課
16	旬の野菜を使った料理教室の見直し	0	4,728	4,728	H29	特別	農政課
17	小田原市統計グラフコンクール事業の見直し	0	6,308	6,308	R1	一般	総務課
18	関係団体との連携による防犯啓発事業の見直し	515	9,860	10,375	H30	一般	地域安全課
19	小田原地方交通安全総ぐるみ大会の見直し	420	4,731	5,151	R1	一般	地域安全課
20	小田原市排水設備指定工事店表彰制度の見直し	25	1,970	1,995	H30	企業	給排水業務課
21	敬老行事の見直し	39,139	0	39,139	H29	一般	高齢介護課
22	スポーツ振興祝い金交付事業の見直し	1,528	3,152	4,680	R1	一般	スポーツ課
23	小田原評定衆事業の廃止	0	62	62	R3	一般	広報広聴室

③組織運営・事務執行の合理化

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	職員提案制度及び実績褒章制度 グッジョブおだわらの見直し	0	2,364	2,364	H29	一般	企画政策課
2	事務事業評価様式の簡素化・活用に関する見直し	0	56,790	56,790	H29	一般	企画政策課
3	事務室レイアウト図の更新頻度見直し	0	2,364	2,364	H29	一般	企画政策課
4	市有建築物の計画的な保全	0	12,224	12,224	H29	一般	資産経営課
5	公共施設の包括管理業務委託導入の検討	0	0	0	R4	一般	資産経営課
6	出勤簿の廃止	0	30,762	30,762	H29	一般	職員課
7	ICT の利活用による人事関係等の事務処理改善	0	4,334	4,334	H29	一般	職員課

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
8	大型電子計算機賃借料の縮減	102,000	0	102,000	R2	一般	デジタルイノベーション課
9	課・出先施設接続用ネットワークシステム賃借料の縮減	275	0	275	R4	一般	デジタルイノベーション課
10	複合機の印刷・コピー費用の縮減	32,542	0	32,542	H29	一般	デジタルイノベーション課
11	予算科目の細分化による決算事務の軽減・簡素化	0	14,196	14,196	H30	一般	財政課
12	廃道水路敷払下げ手続きの簡略化	0	1,576	1,576	R1	一般	資産経営課
13	指名競争入札に係る審査委員会に諮る案件の見直しによる全庁的 事務軽減	0	10,056	10,056	R2	一般	契約検査課
14	低入札価格調査制度の導入	0	0	0	R1	一般	契約検査課
15	滞納整理管理システム更新における クライアント PC の発注方法の見直し	7,381	0	7,381	H29	一般	市税総務課
16	大手法人動向調査事務の見直し	0	4,728	4,728	H29	一般	市民税課 資産税課
17	災害用指定井戸の位置付けの見直し	858	788	1,646	R3	一般	防災対策課
18	災害等緊急時における通信手段の再編	875	0	875	R2	一般	防災対策課
19	かもめコンサート事業の役割分担の見直し	0	2,758	2,758	R1	一般	文化政策課
20	芸術文化活動専門員の見直し	14,794	0	14,794	H30	一般	文化政策課
21	文化施策に関連する委員会の統合	△8	1,576	1,568	R3	一般	文化政策課
22	清閑亭機械警備業務の契約見直し	2,335	4,732	7,067	H29	一般	文化財課
23	文化財保護委員会千代部会の見直し	120	3,940	4,060	H30	一般	文化財課
24	介護保険窓口業務における委託化等による職員配置の見直し	△18,094	39,440	21,346	H30	特別	高齢介護課
25	1歳6か月児健康診査事業の実施回数 の見直し	522	394	916	R4	一般	子ども若者支援課
26	子ども・子育て会議の委員数見直し	60	788	848	R3	一般	子育て政策課
27	岸和田市との友好都市交流事業の見直し	1,170	5,915	7,085	H30	一般	青少年課
28	青少年育成推進員数の見直し	3,600	0	3,600	R2	一般	青少年課
29	青少年環境浄化推進委員及び同協議会 の見直し	339	3,549	3,888	R2	一般	青少年課
30	「梅まつり菓子展示会」実施体制の見直し	0	394	394	R4	一般	商業振興課
31	公共交通ネットワーク充実促進事業 における酒匂川流域地域公共交通 活性化検討会の統合	1,060	4,732	5,792	R1	一般	まちづくり交通課
32	地域安心安全道づくり事業における 事務の見直し	0	3,940	3,940	H30	一般	建設政策課
33	土砂災害警戒区域等パトロールの見直し	0	7,885	7,885	H30	一般	建設政策課
34	建設部所管施設パトロールの縮小	0	7,888	7,888	R3	一般	道水路整備課
35	下水道事業における設計・積算基準 の見直し	11,050	1,576	12,626	H30	企業	下水道整備課
36	債権者に対する口座振替通知書の 段階的見直し	2,313	1,576	3,889	H30	一般	出納室
37	消防出初式の式典の見直し	738	0	738	R3	特別	警防計画課

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
38	任意団体の会議の見直し	0	3,155	3,155	R3	特別	予防課
39	消防における文書管理事務の簡素化	0	1,970	1,970	H30	特別	消防課
40	放課後子ども教室と放課後児童クラブとの一体化に向けた見直し	0	0	0	R4	一般	教育総務課
41	給食調理業務委託の推進の検討	△146,402	164,858	18,456	R1	一般	保健給食課
42	教職員海外研修事業の見直し	1,192	1,970	3,162	H30	一般	教育指導課
43	幼稚園臨時職員(介助教諭)の配置の見直し	10,834	0	10,834	H30	一般	教育総務課
44	本会議・委員会における会議録校正事務の効率化	526	19,720	20,246	H30	一般	議会総務課
45	議会だより発行事業のチェック体制見直し	0	1,576	1,576	R1	一般	議会総務課
46	自治会、小学校等でのごみ減量化に向けた啓発活動の実施方法の見直し	0	788	788	R4	一般	環境政策課
47	生ごみ堆肥化推進事業の実施方法に関する見直し	0	788	788	R4	一般	環境政策課
48	再エネ・省エネに関する取り組みの登録制度の見直し	68	3,152	3,220	R1	一般	ゼロカーボン推進課
49	重複分析器の見直しによるリース費用削減	0	0	0	R2	一般	環境保護課
50	大型ごみコール制収集運搬業務の民間活用による見直し	0	0	0	R4	一般	環境事業センター
51	市民農園整備事業事務の見直し	108	9,069	9,177	R1	一般	農政課
52	建築物に係る紛争相談開催回数 の見直し	510	2,364	2,874	H29	一般	都市政策課
53	街づくりルール改革計画推進事務 の見直し	0	7,098	7,098	H29	一般	都市政策課
54	加除式例規類集の廃止	17,358	4,728	22,086	H29	一般	総務課
55	議会対応・予算編成におけるペー パーレス化に係る検討	△51	3,745	3,694	H29	一般	総務課
56	個人情報取扱事務登録簿の更新 作業の効率化	0	2,364	2,364	H29	一般	総務課
57	行政情報センターにおける事務の 効率化	0	1,970	1,970	H29	一般	総務課
58	競輪場における警備保安業務委 託の見直しによる委託料の縮減	2,427	0	2,427	H29	特別	事業課
59	投票所臨時従業員の勤務体制の 見直しによる賃金の縮減	9,210	0	9,210	H29	特別	事業課
60	国民年金届書の電子媒体化による 経費削減	930	0	930	H30	一般	保険課
61	国民年金届書等の送付方法 の見直し	0	2,364	2,364	H29	一般	保険課
62	滞納整理管理システム更新にお けるクライアント PC の発注方法 の見直し	3,354	0	3,354	H29	特別	保険課
63	水道局における水質検査の見直し	6,770	0	6,770	H30	企業	浄水管理課
64	水道局における「平面図作成業 務」の一部効率化	10,700	8,675	19,375	H29	企業	水道整備課
65	検定満期時における水道メーター 交換の見直し	43,816	0	43,816	H30	企業	給排水業務課
66	久野霊園管理システムの導入検 討	3,182	0	3,182	H30	一般	みどり公園課
67	富士箱根伊豆交流圏市町村ネット ワーク会議の会長職に係る見直し	0	13,409	13,409	H30	一般	企画政策課

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
68	寄附者の趣旨に沿った基金の有効的な活用	0	0	0	H30	一般	企画政策課
69	投票立会人人数の見直し	4,710	0	4,710	H29	一般	選挙管理委員会事務局
70	企画部所管事務の見直しによる全庁的な負担の軽減	0	9,860	9,860	H30	一般	企画政策課ほか
71	委嘱状等の紙媒体による職員あて通知方法の見直し	0	1,576	1,576	R1	一般	職員課 防災対策課 選挙管理委員会事務局
72	職員住居手当の見直し	267,096	0	267,096	H30	一般	職員課
73	認証システム、監視システム及びLGWAN-FWの賃借料の縮減	8,505	0	8,505	H30	一般	デジタルイノベーション課
74	中小企業経営支援事業の見直し	280	0	280	R1	一般	産業政策課
75	庶務事務システムを利用した年末調整事務の効率化	0	6,308	6,308	R1	一般	職員課
76	出納員及び現金取扱員の辞令・身分証票の見直し	0	1,576	1,576	R1	一般	職員課
77	RPA活用による時間外勤務時間の管理	0	13,015	13,015	R1	一般	職員課
78	小田原市交通指導員の廃止	3,343	1,576	4,919	R1	一般	地域安全課
79	RPA導入による業務の効率化	△9,817	13,408	3,591	R2	一般	デジタルイノベーション課
80	設計・積算手法の改善(概数数量設計の試行)について	△2,193	7,887	5,694	R2	企業	水道整備課
81	会計年度任用職員の給与等支出伝票の一括執行	0	4,731	4,731	R2	一般	職員課 出納室
82	防災情報システム・被災者支援システムの見直し	5,007	4,731	9,738	R2	一般	防災対策課
83	総合計画審議会のリアルとオンラインを合わせた会議運営	1,450	0	1,450	R3	一般	企画政策課
84	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議の市町村サミットの廃止	50	394	444	R3	一般	企画政策課
85	公用車運用方法の改善	0	16,880	16,880	R3	一般	企画政策課 資産経営課
86	予算書作成事務の効率化	0	7,098	7,098	R3	一般	財政課
87	契約管理システムの電子データを活用した検査関係書類の作成	0	1,182	1,182	R3	一般	契約検査課
88	小田原競輪経営改善事業	100,000	15,776	115,776	R3	特別	事業課
89	AIを用いた保育所等入所判定	1,858	24,057	25,915	R3	一般	保育課
90	フリーアドレス実証実験	632	0	632	R4	一般	資産経営課
91	土地課税台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧デジタル化	412	0	412	R4	一般	資産税課
92	耐震シェルター等設置補助金の廃止	50	0	50	R4	一般	防災対策課
93	畜犬登録・狂犬病予防注射事業に係る集合注射の段階的廃止	779	0	779	R4	一般	環境保護課
94	ケーブルテレビ録画放映事業の見直し	1,082	394	1,476	R4	一般	議会総務課

④補助金・負担金の見直し

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	障がい者就職支度金給付費事業の見直し	280	394	674	R4	一般	障がい福祉課

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
2	障がい者自動車運転免許取得費助成事業の見直し	200	394	594	R4	一般	障がい福祉課
3	保育所運営費加給補助金の段階的見直し	120,011	3,152	123,163	H29	一般	保育課
4	「小田原スイーツ」事業費補助金の見直し	500	1,970	2,470	H30	一般	商業振興課
5	「小田原どん」事業費補助金の見直し	400	1,576	1,976	R1	一般	商業振興課
6	中心市街地活性化協議会運営事業費補助金の見直し	4,345	1,576	5,921	H30	一般	商業振興課
7	魚ブランド化促進事業の見直し	3,000	8,675	11,675	R2	一般	水産海浜課
8	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費の見直し	240	0	240	H30	一般	まちづくり交通課
9	景観形成修景費補助金の見直し	4,402	0	4,402	H30	一般	まちづくり交通課
10	地域産木材の利用拡大に向けた支援方法の見直し	2,225	11,830	14,055	H30	一般	農政課
11	プレイパーク事業における負担金の見直し	362	0	362	R2	一般	青少年課
12	防犯指導員協議会小田原支部会補助金の見直し	295	0	295	H30	一般	地域安全課
13	狭あい道路整備事業における補助要綱の見直し	50,642	7,096	57,738	H29	一般	土木管理課

⑤施設の管理・運営に係る見直し

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	市庁舎上下水道使用料の削減	17,173	0	17,173	H29	一般	資産経営課
2	市民集会施設の見直し及び跡地の活用	10,633	3,549	14,182	R3	一般	地域政策課
3	かもめ図書館におけるカウンター委託業務内容の見直し	0	0	0	—	一般	図書館
4	中央図書館(かもめ)の定期休館日の導入	21,097	0	21,097	R2	一般	図書館
5	図書館における照明のLED化による光熱水費の削減	2,016	0	2,016	H29	一般	図書館
6	小田原文学館の定期休館日の導入	1,650	0	1,650	R3	一般	図書館
7	交流促進施設への指定管理者制度の導入	9,990	4,337	14,327	R1	一般	水産海浜課
8	水産市場立体駐車場の一般開放による使用料の見直し	0	0	0	R4	一般	水産海浜課
9	小田原市営住宅ストック総合活用計画に基づく市営住宅の見直し	9,356	0	9,356	R3	一般	建築課
10	下水道管理センター管理事務に関する見直し	136,794	0	136,794	H29	企業	下水道整備課
11	市立病院における電気料金の引き下げ	19,850	0	19,850	H29	企業	経営管理課
12	民間サービスの活用による富水駅自転車駐車場の見直し	3,724	1,182	4,906	R1	一般	地域安全課
13	水道局における動力費の削減(電気料金)	32,554	0	32,554	H30	企業	浄水管理課
14	下水道施設における電気料金の見直し	11,200	1,970	13,170	H30	企業	経営総務課
15	道路照明灯のLED化と民間委託	152	3,154	3,306	R3	一般	道水路整備課
16	おだわら市民交流センターUMEC Oの施設区分の一部変更	1,308	0	1,308	R3	一般	地域政策課

⑥その他歳出の抑制に係る取組

No	取組名	内訳		6年間 財政効果額	実施 年度	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	武道指導非常勤講師配置事務の見直し	951	0	951	R2	一般	教育指導課
2	広告付き AED 無償設置事業	533	0	533	R2	一般	企画政策課

(3) 都市の魅力の向上の取組

No	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	都市セールス事業の推進	インスタグラムのフォロワー数	70 人 [H28 年度]	13,500 人	15,098 人 [R4 年度]	広報聴室
2	効果的な景観形成の誘導手法の検討	修景補助件数(累積)	68 件 [H28 年度]	100 件	81 件 [R4 年度]	まちづくり 交通課
3	既存公共施設を活用した広場・公園づくり	既存公共施設を活用した広場・公園整備数	0 か所 [H29 年度]	1 か所	1 か所 [R4 年度]	みどり公園課
4	相乗効果を生む有償刊行物発行の取組	書籍の販売数(令和3年度末から販売開始)	— [R3 年度]	400 部	600 部 [R4 年度]	文化財課

▼このうち、令和4年度に着手した取組（量の改革）の概要▼

視点3 持続可能な財政基盤の確立

(1) 歳入確保の取組

①市有財産の有効活用

No	取組名	内訳		R4 財政 効果額	取組内容	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	市民文化祭の会期の見直し	1,051	788	1,839	市民の芸術文化の鑑賞・発表の場として定着している一方、期間中、他の利用者は会場を使用できないため、会期の短縮を経て、令和4年度以降の市民文化祭の終了を決定した。	一般	文化 政策課

⑥イベント・啓発事業の見直し

No	取組名	内訳		R4 財政 効果額	取組内容	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	災害救援ボランティア研修事業の見直し	0	394	394	将来的にボランティアセンターの開設を民間団体へ移行することを検討しており、その一環として、社協と連携して開設訓練を実施した。	一般	防災 対策課
2	「歴史的建造物から考察する西海子通りの歴史学習会」の見直し	0	394	394	参加者や駐車場所が限られるといったバス利用によるメリット・デメリット、費用対効果等を検証し、秋に行っている一般公開に統合した。	一般	文化財 課

⑦組織運営・事務執行の合理化

No	取組名	内訳		R4 財政 効果額	取組内容	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	課・出先施設接続用ネットワークシステム賃借料の縮減	275	0	275	プロポーザル方式の採用により、最適なシステムの選定及び賃借料の縮減を図った。	一般	デジタル イノベー ション課
2	1歳6か月児健康診査事業の実施回数の見直し	522	394	916	健診対象児の減少に合わせ、毎月実施する集団健診の回数を、3回から2回に変更した。	一般	子ども 若者 支援課

No	取組名	内訳		R4 財政 効果額	取組内容	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
3	「梅まつり菓子展示会」実施体制の見直し	0	394	394	イベント当日における職員従事者数の削減を図った。	一般	商業 振興課
4	自治会、小学校等でのごみ減量化に向けた啓発活動の実施方法の見直し	0	788	788	より効果的、効率的な展開を図るために、生(いき)ごみクラブやシニアネットワーク等の人材を活用して実施した。	一般	環境 政策課
5	生ごみ堆肥化推進事業の実施方法に関する見直し	0	788	788	推進を担う生(いき)ごみクラブの自立化を促すとともに、販売ルートの拡充など、市民が段ボールコンポストの交換用基材等を入手しやすい環境を整備することで、生(いき)ごみサロンを、効果的、効率的に運営する。	一般	環境 政策課
6	フリーアドレス実証実験	632	0	632	文房具の共有化等のほか、個人デスクより安価な共有デスクとチェアを導入。職場環境改善、コミュニケーション活性化やモチベーションアップ等の効果に加え、空間創出、業務スペース拡充、ペーパーレス、コスト削減等の副次的効果も確認できた。	一般	資産 経営課
7	土地課税台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧デジタル化	412	0	412	紙台帳を廃止しデジタル化することにより、繁忙期の事務負担が持続的に軽減され、経費削減、省スペース化につながった。	一般	資産税 課
8	耐震シェルター等設置補助金の廃止	50	0	50	耐震基準を満たしていない木造住宅に対して、耐震シェルター及び耐震ベッドの設置費用を補助する制度であるが、問い合わせや申請がないことから、廃止した。	一般	防災 対策課
9	畜犬登録・狂犬病予防注射事業に係る集合注射の段階的廃止	779	0	779	近年では、飼い主自ら動物病院を受診するなど、集合注射での実施頭数が減少傾向にあることから、将来的な集合注射の廃止を見据え、実施回数及び会場の見直しを行った。	一般	環境 保護課
11	議会におけるケーブルテレビ録画放映事業の見直し	1,082	394	1,476	本会議や委員会はインターネットでも配信しており、視聴者は時間や場所を問わず視聴が可能となっていることから廃止した。	一般	議会 総務課

⑧補助金・負担金の見直し

No	取組名	内訳		R4 財政 効果額	取組内容	会計 種別	担当課
		事業費 ベース	人件費 ベース				
1	障がい者就職支度金給付費事業の見直し	280	394	674	事業効果等の観点や、支援の重点が就労機会の確保や職場定着の方向に移行していることを鑑み、廃止した。	一般	障がい 福祉課
2	障がい者自動車運転免許取得費助成事業の見直し	200	394	594	障がい者福祉タクシー利用助成事業等により、障がい者の日常生活の利便及び生活圏の拡大、社会活動への参加促進などの目的は果たされていることから、廃止とした。	一般	障がい 福祉課